

中学校「技術・家庭科」における新領域 「家庭生活」への対応状況

成 田 美 代・中 島 喜代子

On the Acceptance about the new field 「Home Life」 in Technical and Home making Education of Jounior High School

Miyo NARITA and Kiyoko NAKAJIMA

1. は じ め に

家庭科教育においては、男女共学が長年の懸案であり、国際婦人年を契機として我国における家庭科履修の女子のみ必須が表面化し、且つ解決を迫られる課題¹⁾となった。こういう経過をふまえて、1989年の学習指導要領の改訂により、中学校技術・家庭科では大幅な内容再編が行われ、「家庭生活」が必須領域として新設された²⁾。

そこでこの領域導入に対し、教育現場ではどのように受けとめられ、準備しているのかを明らかにし、スムーズな実施をはかる資料を得る事を目的として、三重県の中学校で技術・家庭科を担当する全教員に対し、意識調査を行った。なお、本調査は「家庭生活」と同時に導入される「情報基礎」についての認識と共に調査を行い、「情報基礎」については別に報告し、本報では「家庭生活」についてのみ報告する。

2. 方 法

(1) 調査対象

三重県教育関係者名簿（三重県教職員組合発行）により三重県内にある全ての公・私立中学校186校に勤務する「技術・家庭科」を担当する全教員を対象に、郵送法によるアンケート調査を実施した。回収率を表1に示す。この表からも明らかなように、郵送法でありながら通常の郵送法の回収率では考えられない高率な回答を得た事は問題の関心の高さが伺われると同時に

表1 調査対象数

	a. 配布数	b. 有効回収数	有効回収率% (b/a×100)
公立学校	177校	151校	85.3
私立 〃	9	5	55.6
計	186	156	83.9
技術科教員	280名	201名	71.8
家庭科 〃	274	196	71.5
計	554	397	71.7

表 2 対象者の属性

実数 (%)

教員歴(年)		20代	30代	40代～	計
技術 科 教 員	～ 5	55(70.5)	3(4.4)	0(0)	58(29.3)
	5～10	23(29.5)	36(52.9)	1(1.9)	60(30.3)
	10～15	0	23(33.8)	0(0)	23(11.6)
	15～20	0	6(8.8)	11(21.2)	17(8.6)
	20以上	0	0	40(76.9)	40(20.2)
	計	78(39.4)	68(34.3)	52(26.3)	198(100)
家 庭 科 教 員	～ 5	62(76.5)	5(11.6)	1(1.4)	68(35.1)
	5～10	19(23.5)	12(27.9)	2(2.9)	33(17.0)
	10～15	0	21(48.8)	2(2.9)	23(11.9)
	15～20	0	5(11.6)	13(18.6)	18(9.2)
	20以上	0	0	52(74.3)	52(26.8)
	計	81(41.7)	43(22.2)	70(36.1)	194(100)

年令、教員歴不明者除く

に本調査結果の信頼性の高さが評価できると考えられる。

また調査対象者の属性は表2に示すように、両科教員共20歳代が最も多かった。そして技術科教員では30歳代が次いで多いが、家庭科教員は30代が少なく、これは家庭科教員は女子である事が反映した結果であろう。

また教員歴については両科教員共10年未満の者で半分以上を占め、20年以上のベテランは4分の1から5分の1であった。家庭科教員の方に両極化が著しい。

(2) 調査方法と時期

平成元年3月に、各学校宛に教員数に応じてアンケート用紙と返信封筒を送付した。

(3) 調査の内容と形式

新たに導入される事になった「家庭生活」の必要性、「家庭生活」領域で取り扱うべきであると考えer内容について、及び新領域実施における見通しについて、選択肢を選ぶ形式で行った。

なお、技術科担当教員に対しては更に技術科に与える影響並びに新領域に対し、従来の技術科領域の中から盛り込みたいと考える内容について調査を行った。

3. 結果及び考察

(1) 「家庭生活」領域に対する内容把握度

「家庭生活」領域に対する内容のイメージが明確に把握できているかについて「はい」「いいえ」から選択された。

その結果「はい」と答えた者を表3に示した。表3から明らかなように、内容が把握できている者は技術科教員では4.5%、家庭科教員でも16%とかなり少なかった。技術科教員に比べて家庭科教員の方に高かったのは担当教科の特性によるものと思われる。ただ年齢階級別にみると40歳以降になると、技術科教員の把握度が高くなり、両教員間の差が少なくなる事から、技術科担当者でも経験によりある程度内容把握が出来るようになっていくと思われる。その点家庭科

表3 「家庭生活」の内容が把握されているか

実数 (%)

	20代	30代	40代～	計	回答者	計
技術科	2(2.6)	1(1.5)	6(14.0)	9(4.5)	187(94.4)	198(100)
家庭科	11(14.1)	6(14.0)	14(20.6)	31(16.0)	189(97.4)	194(100)

教員では年齢階級別に内容把握度が大差ない。しかし家庭科教員においてもただか20%という事は、実施に向けてかなり努力が必要であり、今の移行時期の取り組みがキーポイントになると思われる。

(2) 「家庭生活」領域の必要性

「家庭生活」領域の必要性をどのように考えているかを明らかにするために、次の5つの選択肢から1項目選択するようにした。

1. 社会の状況や消費生活の変化が大きい中で契約・購入等消費者としての自覚や生活者としての実践的態度を育てるために、技術・家庭科へのこの領域の導入は必要である。
2. 日常生活の中で経験的に体得できるものであり、また従来の家庭科の諸領域で対応できるので新たにこの領域を設定する必要はない。
3. 何ともいえない
4. わからない
5. その他（具体的に）

その結果は表4に示す。表から明らかなように「必要」と考える者は技術科教員で29%に対し、家庭科教員では46%とかなり差がみられた。また「不必要」と考える者も技術科教員よりもわずかが家庭科教員に多かった。技術科教員では「わからない」「何ともいえない」が合わせて58%もあり、問1の内容把握の度合とかかわって、技術科教員では対応に苦慮している様子が伺われる。

表4 「家庭生活」領域の必要性

		20代	30代	40代以上	計
技術科教員	必要	21(28.4)	15(22.4)	17(39.5)	53(28.8)
	不必要	8(10.8)	8(11.9)	8(18.6)	24(13.0)
	何ともいえない	20(27.0)	20(29.9)	11(25.6)	51(27.7)
	わからない	24(32.4)	24(35.8)	7(16.3)	55(29.9)
	その他	1(1.4)	0	0	1(0.6)
	計	74(100)	67(100)	43(100)	184(100)
家庭科教員	必要	28(35.0)	21(47.8)	40(57.2)	89(45.9)
	不必要	11(13.8)	7(15.9)	15(21.4)	33(17.0)
	何ともいえない	24(30.0)	10(22.7)	12(17.1)	46(23.7)
	わからない	16(20.0)	6(13.6)	2(2.9)	24(12.4)
	その他	1(1.2)	0	1(1.4)	2(1.0)
	計	80(100)	40(100)	70(100)	194(100)

不明を除く

年齢階級別にみると両科教員共に、40代以上の者は他の年齢階級の者に比べて「何ともいえない」「わからない」が少なく、「必要」「不必要」の認識が増加している事が示された。

しかし、本調査から「必要」の認識が半数にも達していないことは今後平成5年からの実施に向けて具体的な取り組みが為され、認識を高める必要がある。

(3) 取り扱うべき内容について

「家庭生活」領域で取り扱うべきだと考える内容について、次の5つの選択肢を設け、1項目選択してもらった。

1. 消費生活の社会的変化に対応できるようにするため、契約・購入等の消費者としての自覚を育てる事に重点を置くべきである。
2. 家庭の機能や家族の生活を理解し、家庭の仕事を遂行できる生活者としての実践的態度を養うことに重点を置くべきである。
3. 上記の両方とも同程度に取り扱うべきである。
4. わからない

その結果は表5に示すように、家庭科教員では社会的 content と家庭的 content を同程度に必要と考える者が最も多く、技術科教員ではやや家庭的 content を主眼とすべきと考える者がわずかに多かった。また技術科教員では「わからない」者が3分の1近くみられ、表3に示した「家庭生活」のイメージが把握されていない以上当然かも知れない。また201名中26名(13%)が未回答であるのも、その反映であると考ええる。

表5 取り扱うべき内容					実数 (%)
		20代	30代	40代以上	計
技術科教員	1. 社会的の内容	15(20.8)	6(9.8)	4(9.5)	25(14.3)
	2. 家庭の内容	13(18.1)	23(37.7)	15(35.7)	51(29.1)
	3. 同程度	20(27.8)	15(24.6)	12(28.6)	47(26.9)
	4. わからない	24(33.3)	17(27.9)	11(26.2)	52(29.7)
	計	72(100)	61(100)	42(100)	175(100)
家庭科教員	1. 社会的の内容	12(15.2)	3(6.8)	17(27.0)	32(17.2)
	2. 家庭の内容	30(38.0)	14(31.8)	15(23.9)	59(31.7)
	3. 同程度	23(29.1)	18(40.9)	26(41.2)	67(36.0)
	4. わからない	14(17.7)	9(20.5)	5(7.9)	28(15.1)
	計	79(100)	44(100)	63(100)	186(100)

不明を除く

また年齢階級別にみると家庭科教員では年齢が進むにつれて「家庭的 content」「わからない」が減って、「両 content 共同程度に」という意見が多くなってゆくが、技術科教員では年齢階級別に特徴はみられない。強いて云えば20代の教員は家庭的 content よりも社会的 content を重視すべきと考える者が多いが、30代以上になると圧倒的に家庭的 content を考える教員が多い。

(4) 「家庭生活」領域実施の見通し

平成5年度からの完全実施に向けて実施の見通しについて、次のような2つの選択肢を設けた。

1. 従来の家庭科の理念では対応できないので、新たな体系を必要とするため、この領域の実施には重点的な研修を要する。
2. 従来の家庭科内容の枠組みを変えることで対応できるため、この領域の実施は容易である。

表 6 「家庭生活」領域実施の見通し

		20代	30代	40代～	計
技術 科教 員	研修必要	45(70.3)	38(71.7)	33(84.6)	116(74.4)
	実施容易	19(29.7)	15(28.3)	6(15.4)	40(25.6)
	計	64(100)	53(100)	39(100)	156(100)
家庭 科教 員	研修必要	49(65.3)	23(54.8)	47(72.3)	119(65.4)
	実施容易	26(34.7)	19(45.2)	18(27.7)	63(34.6)
	計	75(100)	42(100)	65(100)	182(100)

不明を除く

その結果表 6 に示すように、実施が容易であると答えた者は技術科教員で26%、家庭科教員では35%で、全体の3分の1にも満たなかった。大部分は研修が必要であると考えている。なお技術科教員では201名中45名（20.9%）、家庭科教員では196名中14名（7.1%）が回答していないのは問題である。すなわち見通しについての見解がないということであろう。年齢階級別にみると両科教員共に40代以降の者に「研修必要」が多く、「実施容易」が少ない傾向がみられた。

(5) 技術科への影響

技術科教員に対し、「家庭生活」領域新設の技術科に及ぼす影響について、次の3つの選択肢を設けて調べたのが表 7 である。

1. 現在の社会的状況の中で、この領域を導入することが技術科の内容の広がりや発展にとって良い影響をもたらす。
2. 「家庭生活」領域の性格自体が技術科の教科理念とは異なったものであり、技術科にとって良い結果はもたらさない。
3. 何ともいえない

表 7 に示すように技術科教員201名中193名が回答し、そのうちどちらとも決めかねる者が60%と最も多かった。「良い影響」があると考えるのは25%で「良くない」と考える者より2倍近く多かった。

表 7 技術科への影響

	20代	30代	40代～	計
良い	16(21.3)	13(18.8)	20(40.8)	49(25.4)
良くない	8(10.7)	11(15.9)	9(18.4)	28(14.5)
何ともいえない	51(68.0)	45(65.3)	20(40.8)	116(60.1)
計	75(100)	69(100)	49(100)	193(100)

不明を除く

年齢階級別にみると加齢と共に「良くない」と考える者がわずかながら増えてゆくものの、40代を過ぎると「良い」と考える者が41%と非常に多くなり、その反面判断しかねる回答も41%に減っている。

(6) 「家庭生活」領域に盛り込みたいか、およびその内容

表 8 「家庭生活」領域に技術科内容を盛り込みたい

	20代	30代	40代～	計
盛り込みたい	46(60.5)	32(47.0)	34(69.4)	112(58.0)
盛り込む内容なし	10(13.2)	8(11.8)	3(6.1)	21(10.9)
考えていない	20(26.3)	28(41.2)	12(24.5)	60(31.1)
計	76(100)	68(100)	49(100)	193(100)

不明を除く

技術科教員に対して「家庭生活」領域が実施されると、技術科の領域からみて新領域に盛り込みたいか否かを調べた。表 8 に示すように「家庭生活」領域に盛り込みたいと考える教員は 112 名 (58%) と半数以上であった。しかし年齢階級別にみると、かなり特徴が強くて 40 代以上は 7 割が「盛り込みたい」と考えているのに反し、30 代では「盛り込みたい」者は 47% に対し、「考えていない」教員が 41% と他の年齢群の 2 倍近い回答であった。

そこで「家庭生活」領域に技術科領域を盛り込みたいと答えた者に対し、具体的内容を調べたところ、表 9 に示すように電気分野が最も多く 92% に達した。他の分野は金属加工を除いて 25～30% 程度であった。電気分野が最も家庭生活に身近であることの認識だと思われる。これは年齢階級別にみると若い教員ほどその傾向が強く、40 代以降のベテラン教員は電気以外の分野をも盛り込みたいとする者が 32～38% と他の年齢群よりかなり多くなっている。

また既存の技術科の分野のみでなく、心情的な内容を含む家庭生活のあり方や保育等の従来の家庭科分野を挙げた教員や、同時に新設される「情報基礎」を盛り込みたいと答えた教員もみられた。

表 9 「家庭生活」領域に盛り込みたい技術科の内容 (複数回答可)

	20代	30代	40代～	計
機械	12(17.7)	9(28.1)	13(38.2)	34 (30.9)
電気	44(95.7)	29(90.6)	28(82.4)	101 (91.8)
木工	10(21.7)	7(21.9)	11(32.4)	28 (25.5)
栽培	9(19.6)	9(28.1)	11(32.4)	29 (26.4)
金属加工	2(4.3)	1(3.1)	0	3 (2.7)
その他	2(4.3)	1(3.1)	2(5.9)	5 (4.5)
人数	46(100)	32(100)	34(100)	110*(100)

※盛り込みたいと答えた 112 名中個別の回答がない 2 名を除いた。

これらのことから「家庭生活」領域の内容並びにその運用について、より広く把握していくことが肝要かと思われる。

(7) 総 括

本調査の結果「家庭生活」領域の新設は現場の技術科教員並びに家庭科教員に十分な受け入れ素地がない事が明らかとなった。新設された意図が充分生かされるためには平成 5 年度の実施までに多面的な研究や研修が必要である。また「家庭生活」の履修は第 1 学年でとされている²⁾ため、実施にあたって小学校の家庭科を充分ふまえ、且つ中学校の技術・家庭科学習を方向づけるものともなる重要な位置にあるため、その研修は非常に責任が大きいものである。

また技術科教員においては本領域を直接担当しないと思われるが、技術科分野の盛り込みについては意欲が高い事から、「家庭生活」領域の理念の把握が不十分のまま技術のみの導入は「家庭生活」領域の確立を遅くする事も考えられ、実施にあたっては両科で十分な検討が行われ、有機的な連携の上、総合的に展開されるよう計られねばならない。

4. 要 約

学習指導要領の改訂により、技術・家庭科では「家庭生活」領域が新設・必須とされるにあたり、現場の教員の受け入れ並びに準備の実態について調査を行った。

調査は1989年3月、三重県内の全中学校に勤務する技術科並びに家庭科担当の全教員に郵送でアンケートを送付し、72%の回収を得、次のような結果を得た。

1. 「家庭生活」領域の内容が把握されているのは技術科教員で4.5%、家庭科教員で16%にすぎなかった。
2. 「家庭生活」領域が必要であるとする教員は技術科で29%、家庭科で46%であった。加齢と共に必要とする者は増えている。
3. 「家庭生活」領域で取り扱うべきと考える内容について両科教員共社会的内容より家庭的 contentの方が重要と考えている者が多いが、家庭科教員では両内容を同程度に扱うべきと考える者が最も多かった。
4. 「家庭生活」領域実施の見通しについて実施が容易であると答えた者は26～35%と低く、残りの65～74%は研修が必要であると考えている。
5. 「家庭生活」領域新設の技術科に及ぼす影響は良いと考える技術科教員は25%で、何ともいえないと答えた者が60%みられた。
6. 「家庭生活」領域に技術科の内容を盛り込みたいと考える技術科教員は58%で、最も盛り込みたい分野は電気分野であった。

なお本調査に御回答下さいました県下中学校の技術・家庭科教員の皆様に御礼申し上げます。

文 献

- 1) 嶋田英男：雇用平等と家庭科の男女必修の急務、家庭科教育、60(10)、35～38 (1986)
- 2) 文部省：中学校学習指導要領、1989、3。

On the Acceptance about the required new field 「Home Life」 in Technical
and Homemaking Education of Jounior High School

The purpose of this study was to obtain the data on the acceptance about the required new field 「Home Life」 by technical education teachers and homemaking education teachers.

The investigation was made on March 1989 by mail questionnaires to all members of technical education teachers and homemaking education teachers in Mie-prefecture. The numbers of useful reply were 397, and the percent of collection was 72%.

The following results were obtained.

1. Only 4.5% of technical education teachers and 16% of homemaking education teachers answered that they can understand about the image of the content of 「Home Life」.
2. 29% of technical education teachers and 46% of homemaking education teachers answered that it was necessary to educate the field 「Home Life」.
3. There are many teachers that it was necessary to educate about the domestic contents more than the social contents.
4. 26% of technical education teachers and 35% of homemaking education teachers answered that it was easy to put the education into practice, but remainders considered that it was necessary to train for carrying out.
5. 25% of technical education teachers thought that the influence of the introduction of the required new field 「Home Life」 for technical education was positive.